

会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (3)教職員の資質能力向上の推進① 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第5回教職員実施委員会
開催日時	令和8年2月3日(火) 15:00~17:00
場所	オンライン
出席者	委員対面：泉田 優、佐藤 善邦、及川 源太、石田 哲也、田中 良、 藤井 貴志、足立 隆、 委員OL：八木 信幸、岩村 聡志 計9名 請負業者：飯塚 正成 計1名 オブザーバー：岡村 慎一(OL) 計1名 <u>合計11名</u>
議題等	1. FD セミナーに関する総括 FD セミナーは、「専修学校における学校評価ガイドラインの改訂」を主題として、東京会場および福岡会場の2会場で、各2日間にわたり実施した。アンケート回収率はいずれの会場・日程においても極めて高く、特に1日目は両会場とも100%の回収率を記録しており、受講者の関心の高さと研修への主体的な参加姿勢がうかがえる。 アンケート結果からは、研修内容の理解度・有用性について「よくわかった」「ほぼわかった」と回答した割合が9割前後を占めており、学校評価ガイドライン改訂の背景や趣旨、具体的な運用方法について、受講者の多くが十分に理解できたことが確認できる。 特に、自己点検評価における評価項目の構造(評価基準・評価の視点・エビデンス)や、PDCA サイクルとしての活用方法については、従来「抽象的」「分かりにくい」と感じられがちであった点が整理され、「自校で何をどこまで準備すべきかが明確になった」とする声が多く寄せられた 1日目の自己点検評価に関する研修では、エビデンスの考え方に対する理解が特に深まったことが、自由記述からも読み取れる。多くの参加者が、「必要以上に資料を集めるのではなく、評価の根拠として最も効果的なエビデンスを厳選する」という考え方に新たな気

づきを得ており、評価業務に対する心理的負担の軽減につながったと評価している。また、他校の事例を通じて、自校の取り組みを相対化できた点についても高く評価されており、「これまで自校だけで悩んでいた課題に対し、別の見方が得られた」といった声が多く見られた。

2日目の学校関係者評価委員会に関する研修では、委員会の独立性確保や委員長の人選、評価結果の取りまとめ方など、実務上の重要論点が具体的に示されたことが高く評価された。アンケート結果では、「委員会運営」「評価結果のまとめと公表」といった項目においても理解度が高く、特に「合意形成を重視した評価結果の整理」という考え方について、多くの参加者が実務への応用可能性を感じていることがうかがえる

一方で、改善点として共通して挙げられたのは「時間配分」に関する課題である。グループワークや質疑応答の時間を「もう少し確保してほしい」という要望は、東京・福岡両会場、両日程において複数確認されており、特に他校事例の共有や具体的な悩みの深掘りに対するニーズの高さが浮き彫りとなった

総じてFDセミナーは、学校評価ガイドライン改訂という制度的要請に対し、単なる説明にとどまらず、「自校でどう動くか」を具体的にイメージできる実践的な研修として高く評価された。特に、他校との情報交換を通じて得られた横のつながりは、今後の内部質保証体制構築において重要な支えとなるものであり、受講者満足度・有用性ともに非常に高い研修であった。

2. SD セミナーに関する総括

SDセミナーは、「専修学校における中期事業計画策定と策定事例の考察」をテーマに、東京・福岡の両会場で実施された。アンケート結果からは、研修内容の理解度、実務への有用性、満足度のいずれについても非常に高い評価が得られており、特に「中期事業計画という概念を体系的に理解できた」という点が多く受講者に共通する成果として確認された。

1日目の講義およびグループワークでは、中期事業計画の意義や構造、基本構想・基本計画・実施計画の関係性について理解が深まったことが、アンケート結果から明確に示されている。特に、「これまで中期事業計画を十分に理解していなかった」「策定の必要性は感じていたが、方法が分からなかった」とする受講者から、「自校での着手イメージが持てた」「計画によって学校を強くするという視点が得られた」といった前向きな変化が多く報告された。

2日目のテーマ別中期事業計画作成ワークでは、実際に計画策定プロセスを体験することで、理論と実務のギャップが可視化された点が高く評価された。SMARTの考え方をを用いた目標設定や、財務・組織・教育といった複数視点からの検討を行ったことで、「これまで考慮できていなかった観点到に気づいた」という声が多く見られた。

また、FDセミナー同様、SDセミナーにおいても「他校・他法人との意見交換」が大きな価値として評価されている。特に、規模や分野の異なる学校の事例に触れることで、自校の強みや課題を相対的に捉えることができ、「孤立感が軽減された」「同じ悩みを抱えている学校があることに安心した」といった心理的効果も確認された。

一方、改善点としては、内容のボリュームに対して時間が不足している点が挙げられている。講義とワークの双方に対して「もう少し時間をかけてほしい」という要望が複数見られ、特に計画策定に未着手の受講者にとっては、事前準備やフォローアップの必要性が示唆された

全体としてSDセミナーは、中期事業計画を「作るための研修」から「運用・改善につなげる研修」へと発展させる可能性を持つ内容であり、合意形成やPDCAの重要性を実感できる実践的な研修であったと総括できる。

3. 本年度の実施結果から導き出された課題等

FD・SD両セミナーのアンケート結果を総合すると、共通して浮かび上がる課題は大きく三点に整理できる。

第一に、「理解」から「実装」への移行支援である。多くの受講者が研修内容を理解し、有用性を感じている一方で、実際に自校で継続的に運用していく段階では、エビデンス整理や部署間連携、計画の定量化など、実務的なハードルが残されている。今後は、ひな形や具体例、チェックリストの提供など、実装を後押しする支援が求められる。

第二に、対話と交流の時間確保である。FD・SDともに、他校事例共有やグループワークへの評価は非常に高く、同時に「時間が足りない」という指摘も共通している。今後は、説明部分の効率化や、テーマ別分科会、オンラインフォローアップの導入などにより、対話の質と量を高める工夫が必要である。

第三に、継続的な支援体制の構築である。単発の研修ではなく、FD・SDを連動させた年間設計や、実務段階での相談機会の提供により、学びを定着させていく仕組みが重要となる。今回のアンケート

(様式)

	結果は、受講者が「次の行動」を起こす準備段階にあることを示しており、この機運を継続的な質保証体制の構築につなげていくことが、今後の大きな課題である。

以上